

昭和42年度の決算

昭和四十二年決算が九月に開かれた第三回定例町議会を認容された。

この年度は、町長の改選間もあり、岡崎町長が、住民の生活に直結した事業を中心に骨格予算を編成、パトスタツチを受けた中山町長が補正予算で肉付けを行ない、住民の暮らしをよりよき行政に強化するため、①生活の場の改善 ②第二向陽小学校の増築、③第二保育所の建設、④環境の整備、⑤常備消防の強化、⑥健康を守る予防接種の強化、⑦青少年の社会体育の振興などを重点的に強く推し進めた。(本文中の金額は、千円単位以下は切り捨てている。)

生活に直結した事業

一般会計の歳入四億一千七百八万、歳出三億八千二百八万、差引き残額三千五百四十九万と黒字ですが、単年度収支では六十七万円の赤字となる。この原因は、都市周辺のドーナツ現象により人口過密の町となり、一度に要求される住民の行政需要に追いつけるものではないが、積極的人口急増に対処する施策として義務教育施設、清掃業務などの衛生関係、民生関係(特に保育所)などに多額の事業費をつぎ込んだことなどがあげられる。

歳入は人口急増が大きき原因として、昭和四十二年は比二・三%伸びている。徴収率は、九七・五%とわずかではあるが早している。決算の中から、おもなものを拾うと……

- × 費三・一%、建設費一五・四%
- × 補助費一七・五%、物件費一五%
- × 公債費五・三%、その他四・七%
- × になる。このうち、人件費は人口一人当たりすると四千四百円で、町下平均の六千四百円を大きく下回る。

【民生費】四百十九万円の七七・九%を占める児童福祉費三千二百七十四円には、町立第二保育所(物集女子小児童)の建設費千七百九十二万円、町立第一保育所(向陽小学校内)の運営費九百五十五万円をふくんでいる。運営費の約半分が町費のみで、措置費一人当たり四万七千五百円を町が負担している。

【衛生費】重点施策の一つ、予防衛生関係では、住民の健康を守るための各種の予防接種を行ない、延べ三万三千人の接種者があり、五百千円の出した環境衛生費は百十万円。

【土木費】町道の舗装は、大字寺戸小字二枚田、同小字山福手(東海電線K区)、大字森本通称東

保育所を増設

【農林水産費】農地の転用が激しい京都市右京区、乙訓郡一帯では、水の流出量が増加したので、平地地を水害から守る時設防地地区た九水防除事業の負担金、百三十四万円、交通安全対策事業道路整備として、競輪場南側の道路を三百三十三万円を整備、相井川(上流)野改修の負担金百三十万円などがある。

【商工業】地元商工業者の融資の便宜を計るため、京都信用保証協会へ出資金百万円を増額、町の商工連合会の事業補助金五十万円。

【道路舗装】—— 千九百メートル



町立第2保育所

町の三か所で千九百メートルを工事費八百九十万円で行った。道路補修には、二百九十三万円をかけた。通学路に重点を置いた道路補修に八百八十三万円。ほか、府道改良工事の負担金百三十三万円。 同川費の五百五十三万円には、深田川の改修(三百五十九万円)、排水路改修をふくむもの。 都市計画費では、町を南北に貫通する府道藤原・高槻線の交通混雑を緩和するために行なう府事業の府道向日町・中山線の改良と外環状線新設に伴う用地買収費の地元負担金七百万円。 雑種事業の石田川都市下水路は、岡崎町長八八一ト、森本前田地下道間を事業費六百五十八万円で行った。府が精川右岸の流域下水道の基礎調査を行なったので、負担金十万円を出して協力した。関係の市町が共同で府に働きかけて、下水道の早期実施を要望している。



写真：外環状線(二文橋区)